

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 1	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】</p> <p>自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。</p>	II	産官学が島根県における高等教育の在り方やその果たすべき役割等について認識を共有し、島根創生に資する人材の育成するため、「島根県版高等教育のグランドデザイン」を策定した。	
<p>戦略 1</p> <p>島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定される島根県の高等教育のグランドデザインを本学における教育に反映させる。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、島根県における高等教育に関する協議、意見交換を行い、地域における高等教育グランドデザインを策定する。		①「島根県版高等教育のグランドデザイン」の人材育成目標を踏まえ、地域社会の求める資質・能力を反映させた新たな教育システムを構築し令和 6 年度入学生より適用するため、教育ビジョン-目標 1-戦略 5 との関連を図りながら、各学部の教育課程及び全学共通教育にどのように反映させるかについて、教学マネジメント委員会でロードマップを作成する。【①-2-①】※	

※令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果を踏まえている項目

自己評価 【目標 1～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
 【戦略 1～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 1	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】</p> <p>自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。</p>	II	<p>企業共同型授業や地域課題の多様な方法・視点での解決に取り組むプロジェクト活動を実施（16 件）するとともに、給与支給型のインターンシップを実施（参加学生数 13 名）、「経営者の抱持ちインターンシップ」を新規開発（参加学生数 4 名）することで、県内企業へのインターンシップの質的及び量的向上させた。</p> <p>県内就職を希望している学生を早期から把握するための制度を整備した。</p> <p>県内就職率は 31.2%であり、令和 3 年度の目標を達成した。</p>	
<p>戦略 2</p> <p>企業と一体となった授業等のプログラム数の増加、県内企業へのインターンシップの質的及び量的向上を図ると共に、学生と地元産業界とのきめ細かく実効性のあるマッチングを強化することにより、地域社会を支える人材を県内に定着させる。</p>	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地域未来協創本部と大学教育センターを中心に、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で掲げた卒業生の県内就職率達成のために、令和 3 年度の県内就職率 30.25%を達成する</p> <p>②各学部・研究科において、PBL(Problem Based Learning、Project Based Learning)授業や企業共同型の授業等を検証し、拡充する。</p> <p>③大学教育センターは、給与の支給を受ける長期のインターンシップ制度を導入し、実施する。</p> <p>④大学教育センターは、企業経営を目の当たりで触れることができる「経営者の抱持ちインターンシップ」等、新たなインターンシップを開発し実施する。</p> <p>⑤大学教育センターは学生のキャリア支援の一環として地域未来協創本部と協同で学部・大学院担当教員と連携して、個々の学生の志望と県内企業等の求人志向を把握し、学生と企業等との個対個のマッチングを実施するなどして、県内就職者を増加させる。</p>		<p>①地域未来協創本部と大学教育センターは各学部と協力して、「しまね産学官人材育成コンソーシアム」で掲げた卒業生の県内就職率達成のために、県内就職を希望する 4 年生を対象とする個別面談会を 6 回以上実施して丁寧なマッチングを行うことで、令和 4 年度の県内就職率 31.9%を達成する。【①-2-③】※</p> <p>②各学部は、CampusSquare を利用して県内就職を希望している学生を把握し、定期的に確認しながら、未内定者に対して地域未来協創本部及び大学教育センターが提供する就活情報や支援サービスを活用するよう指導する。</p> <p>③各学部・研究科は、地域の企業等と一体となって進めている専門教育の教育プログラム（PBL 授業や企業共同型授業等）が、第 3 期中期目標期間においてどのような成果をあげたのかについて、特に県内就職志向との関係を視点とした分析を行い、その成果や課題を反映させた新たな教育プログラム（既存の教育プログラムの改訂を含む）を令和 5 年度より開講できるよう準備を整える。</p> <p>④大学教育センターと地域未来協創本部は、学生が自身のキャリアデザインに最も適合する職業を選択できるようにするため、関連する複数の事業所でインターンシップを体験することができる新規インターンシップを 1 件開発する。【①-2-②】</p>	

自己評価 【目標 1～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
 【戦略 1～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

⑥地域未来協創本部において、学生が地域や地元企業と直接的に関わり、地域課題の多様な方法・視点での解決に取り組むプロジェクト活動（CDP プロジェクト、地域人材育成コース生向けプロジェクトなど）を継続実施する。

⑦大学教育センターは、就活直前の 3 年次後期に県内就職への意識付けを目的とするセミナー等を実施する。

⑤大学教育センターと地域未来協創本部は、「経営者の抱持ちインターンシップ」等の令和 3 年度以降に新たに開発されたインターンシップへ 10 人以上参加させる。
【①-2-②】

⑥大学教育センターと地域未来協創本部は、企業共同型の授業を地域志向科目数の 6%（11 科目）に増やし、230 名以上履修させる。

⑦地域未来協創本部は、学生が地域や地元企業と直接的に関わるプロジェクトを 16 件以上実施するとともに、参加学生に対するアンケートでの満足度を 90%以上とする。

※令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果を踏まえている項目

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	検証
目標 1	成果等	II	課題 / 今後の取組等
<p>【地域と一体となって「島根に愛着を持ち島根を元気にする」人材育成・定着を強化する】</p> <p>自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。</p>	<p>「海外課題解決型就業体験プログラム」として、春季にカンボジア研修インターンシッププログラムを令和4年度から実施することを決定した。これにより地域貢献を目指す学生の海外研修や留学の経験を促進させる。</p> <p>トビタテ留学 JAPAN で留学した学生の事例集を作成した。</p> <p>コロナ禍にありながら、オンライン対応のみとなったが、県内企業へのインターンシップに 8 名の留学生在が参加した。また協力企業は 10 件増加の 51 件となった。</p>	II	<p>令和3年度内に実施できなかった地域貢献を目指す学生向けの海外研修やグローバルな感性を養うための計画を、それぞれの課題を検証したうえで実行する。</p> <p>海外からの留学生在が参加するインターンシップについて、受入に協力していただける企業は増えたものの、業務内容のミスマッチや語学の問題などにより実際の受入れに繋がらない場合が多いことが課題である。留学生の日本語教育等、地元企業への就職するためのサポート体制を一層強化する必要がある。</p>
戦略 3	令和 3 年度実行計画	II	令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】
<p>グローバルな視点から地域の特性や課題を再発見したり、地域に世界を呼び込むようなグローバルな感性を養うため、地域貢献をめざす学生の海外研修や留学の経験を促進する。また、海外からの留学生在が地元企業へ就職するためのサポート体制を強化する。</p>	<p>①大学教育センター、国際センター、地域未来協創本部と各学部が共同で、へるん入試で入学してきた学生に対する特別プログラムの一環として、海外研修を取り入れる。</p> <p>②大学教育センター、国際センターと地域未来協創本部は、留学で得た経験と地域連携・貢献の関連の成功事例集を作成する。</p> <p>③世界的なコロナ禍の状況を見極めながら、大学教育センター、国際センター、地域未来協創本部と各学部が連携して、現行の海外インターンシッププログラムを実施すると共に、新規プログラムを各学部 1 件以上開発する。</p> <p>④国際センターと地域未来協創本部が共同で、地元グローバル企業経営者やトビタテ経験者で地元就職した学生による（オンライン）セミナーを開催する。</p>	II	<p>①地域貢献を目指す学生のグローバルな視点と感性を養うため、国際センターと各学部が共同で、「グローバルイシュー海外実践研修（カンボジア）」を、「へるん入試入学者用」として該当全学部を対象に実施し、海外課題解決型就業体験プログラムとして春季にカンボジア研修インターンシッププログラムを実施する。【⑫-1-①】</p> <p>②外国語教育センターは、「グローバル英語入試」合格者のグローバルな視点と感性を養うため、同合格者が参加できる独自の海外研修プログラムを実施する。【⑫-1-①】</p> <p>③海外からの留学生の就職を支援するため、国際センターは、留学生に対するビジネス日本語の集中講義、月例の留学生就職相談会の開催とその利活用を促進し、地域未来協創本部と連携し、留学生在が地域課題を理解する交流制度を企画・運営する。【⑫-2-①】※</p> <p>④海外からの留学生の就職を支援するため、外国語教育センターは日本語学習プロ</p>

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

<p>⑤「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、グローバルな感性を養った学生の県内定着増加の方策について意見交換し、自治体、産業界との意識共有を強化する。</p> <p>⑥地元企業からの寄付による「島根大学留学生受入支援基金」を活用した留学生の県内企業へのインターンシップを継続実施するため、協力企業を増加させる。</p> <p>⑦留学生に対するビジネス日本語の集中講義など、留学生の県内就職を支援する。</p>	<p>グラムを企画・実施し、国際センターは、島根県中小企業中央会、JETRO と連携した県内企業インターンシップを、また圏域市長会と連携してインドから来日する留学生向けの日本語教育を実施する。【⑫-2-①】</p> <p>⑤国際センターは、トビタテ留学 JAPAN 地域人材コース後継事業を企画・運営し、これを活用して 5 名程度の学生を 15 日以上 1 年以内海外留学させ、留学前後での研修や企業でのインターンシップなどを通して、県内企業への就職を支援する。【⑫-1-①】</p>
--	--

※令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果を踏まえている項目

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	成果等
目標 2	【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。	III	自治体首長からの依頼をベースとする「じげおこしプロジェクト」に加え、自治体の課題と関連しそうな本学の強みを前もって提示する「呼び水」方式も取り入れ、よりミスマッチの少ない委託が増えるように工夫した結果、成立したプロジェクトは 31 件（令和 2 年度 22 件）となった。 大学評価情報データベースに登録された「地域課題」に関わった令和 2 年度の教員数は 269 名であった。
戦略 1		II	
島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等による地域課題解決の取組を全学的に推進する。			課題 / 今後の取組等 地域課題解決のための学内での展開を強化するため、各学部の窓口担当者を指定したが、地域課題解決の取組の全学的な推進としては十分ではなく、今後、課題認識や進捗管理のため、各学部の窓口担当者と定期的な情報交換が必要である。
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地域未来協創本部を中心に、これまでの「じげおこしプロジェクト」事業を自治体首長との連携や聴取した地域課題の学内での展開等の観点から検証し、実施体制を改善する。</p> <p>②見直された新しい実施体制の下、包括連携協定締結市町村首長との関係を再構築し、地域未来協創本部を中心に地域課題解決のための学内での展開を強化する。</p>		<p>①地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部は、共同研究のための島根大学研究データベースを活用して、「じげおこしプロジェクト」等の地域課題解決の取組に参加する教員の増加を促し、大学評価情報データベースのデータマイニングで把握した地域課題に関わる教員数を基準年の令和 2 年度より 5%増の 282 名に増加させる。</p> <p>②地域未来協創本部は各学部の窓口担当者との情報交換会を年 4 回以上実施し、各学部が持っている人的・知的資源の活用状況や新たな展開の可能性について情報を集約して「包括連携協定市町村」の学内担当者やオープンイノベーション推進本部 URA と共有することで、大学評価情報データベースに登録された地域貢献活動の件数を基準年の令和 2 年度より 5%増の 389 件に増加させる。</p>	

6

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。			
目標 2	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。	III	1 市町村 1 プロジェクトの実現に向け、「じげおこしプロジェクト」実践の好事例を本学ホームページにて公開した。 包括連携協定締結市町村のうち、「じげおこしプロジェクト」未実施であった奥出雲町でのプロジェクトを立ち上げるとともに、好事例等を紹介しながら、西ノ島町との協議を実施した。	
戦略 2 包括的連携協定を締結している市町村において、島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」における 1 市町村 1 プロジェクトを実現する。	III		
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①地域未来協創本部において「じげおこしプロジェクト」実践の好事例を整理し、県内自治体に向けて積極的に広報する。 ②地域未来協創本部が中心となり各自治体におけるプロジェクト構築のアイデアを構想した上で「じげおこしプロジェクト」未実施の包括連携協定締結市町村と好事例等を紹介しながら協議する。		①オープンイノベーション推進本部と地域未来協創本部は、「じげおこしプロジェクト」未実施の市町に対して教員の研究シーズ・データベースをもとにした「呼び水」方式の提案を行い、プロジェクトの萌芽となる活動を 2 件誘導する。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		成果等	課題 / 今後の取組等
目標 2	III	大学の統計資料の基礎データとしての活用している既存データベース（学内限定）を活用し、教員の地域貢献活動の情報を収集し、地域未来協創本部及びオープンイノベーション推進本部の活動に利用した（外部資金獲得に向けたデータの分析・活用は今後の取組）。 じげおこしプロジェクトの好事例や地域貢献活動のトピックスを大学ホームページのトップページにて公表し、全学における地域貢献活動を可視化した。	
【地域目線の貢献活動を推進・強化する】 地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。	III		
戦略 3	III		
地域未来協創本部において、教員個々の活動も含め全学における地域貢献活動を可視化し、学内外に広報すると共に、その分析を基盤に更なる地域貢献の強化を図る。			
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①地域未来協創本部において、全学としての地域貢献活動のデータを収集する。		①地域未来協創本部において、大学評価情報データベースに登録された地域貢献活動のデータを収集して分析を行い、教員個々の地域貢献活動を可視化するとともに、特に「じげおこしプロジェクト」以外の地域貢献活動の把握精度を上げるため、教員がデータ入力する際の文言や入力方法を検討してデータベースの改修計画を策定する。	
②地域未来協創本部において、全学としての地域貢献活動の可視化の方策を検討し、決定する。		②地域未来協創本部とオープンイノベーション推進本部が協働して、全学としての地域貢献活動のデータを分析し、強みのある分野や社会実装可能な成果をリストアップして、地域貢献活動の支援に活用する。また、これらの情報を学部担当者と定期的に共有することで、各学部の組織的な地域課題解決への取組や外部資金獲得に活用してもらう。	
③地域未来協創本部は、収集したデータに基づいて可能な範囲で本学の地域貢献活動について公表する		③「じげおこしプロジェクト」の好事例や地域貢献活動のトピックスを大学ホームページのトップページにて公表する。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	令和 3 年度実行計画 検証
目標 3	II	成果等	課題 / 今後の取組等
【地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する】 地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。	II	地域課題に関するニーズを把握し、関連専門領域の教員とのマッチングを行うため、「しまね大交流会」「地域コミュニティラボ」「技術コミュニティラボ」を活用したセミナー等を計 9 回開催した（コロナ禍の影響により、実地開催となる「ものづくりコミュニティラボ」は未実施）。 県内の産学官金との連携による情報交換会を 12 回開催した。	地域企業の課題からのニーズと本学の研究シーズのマッチングを関連させ、県内企業との共同研究等を拡充する必要がある。
戦略 1	II	地域未来協創本部等が、県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携して地域課題に関するニーズを把握し、関連専門領域の教員とのマッチングを行うことにより、地域と連携した研究を創出する。	
令和 3 年度実行計画		令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①本学の教員と地域企業との共同研究を促進するため、地域未来協創本が中心となり、「異業種大交流会（しまね大交流会）」、「地域コミュニティラボ」、「ものづくりコミュニティラボ」「技術コミュニティラボ」を活用した展示、セミナー、ワークショップ等を開催し、地域企業の課題からのニーズと本学の研究シーズのマッチングを強化する。		①本学の教員と地域企業とのマッチングの機会を創出して共同研究を促進するため、地域未来協創本部が中心となり、「異業種大交流会（しまね大交流会）」を実施するとともに、「地域コミュニティラボ」、「ものづくりコミュニティラボ」「技術コミュニティラボ」を活用した展示、セミナー、ワークショップ等を 10 回以上開催し、地域企業の課題・ニーズと本学の研究シーズのマッチングを強化する。	
②地域未来協創本が中心となり、しまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携して、県内の産学官金の連携による情報交換会を開催する。		②産業界や県の企業支援組織と連携して地域課題に関するニーズを把握するため、地域未来協創本部がオープンイノベーション協創本部と協働して、県内の産学官金の産学連携部門担当者及びコーディネーターによる情報交換会を年 12 回以上開催し、イベントや支援活動・制度等の情報を共有する。また、本学と産学官金との連携事業の企画・立案に活用する。	
③県内企業の研究・開発関係者と大学研究者が合同で開催するニーズ・シーズに関する発表会等のマッチング交流により両者の連携を深め、地域産業の実態に応じた研究を推進する。		③県内企業の研究・開発関係者と大学研究者が合同で開催するニーズ・シーズに関する発表会等のマッチング交流により両者の連携を深め、地域産業の実態に応じた新しい産業や雇用を生み出す研究を推進する。	
		④上記①～③の活動を連関させることにより、県内共同研究・受託研究の契約件数を 78 件（令和 3 年度 76 件）、地域課題の解決に資する研究件数を 140 件（令和 3 年度 107 件）にする。【23-1-①】	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 3 年度実績の検証及び令和 4 年度実行計画の策定について

地域・社会連携ビジョン		令和 3 年度実行計画 検証	
地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。		自己評価	検証
目標 3	成果等	II	課題 / 今後の取組等
<p>【地域における課題解決に資する研究を推進し、地域を活性化する】</p> <p>地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。</p>	<p>島根県が実施する「企業連携 PBL 推進事業」を受託し、総合理工学部 1 件、生物資源科学部 2 件の事業を実施した。特に「さつまいもの販売方法の改良による高付加価値化と訴求性の向上」により生物資源科学部生が開発し(株)なつかしの森(飯南町)に提案・採用された「焼き芋鉢」は、焼き芋販売企業に採用され始めている。カリウムの摂取制限がある方の為の低カリウムメロンや、収納性が高く、安価で備蓄に最適なフェイスシールドの開発・販売など、研究成果の社会実装を促進した。</p>	II	<p>様々な地域課題に対応するため、学部と一体となった組織的な対応に課題がある。</p>
戦略 2	令和 3 年度実行計画	II	令和 4 年度実行計画【第 4 期中期計画を実行する計画】
<p>地域や地域産業の活性化に資する研究について、学術的価値がさらに高まる研究を推進し、それを産業界に還元する。</p>	<p>①オープンイノベーション推進本部と地域未来協創本部を中心に、地域課題や県内企業が抱える課題解決に向けた研究テーマを各学部、全学センターの教員に提案し、地域課題に密着した研究を推進する。</p> <p>②地域課題や県内企業が抱える課題解決に向けた研究成果を地域や企業に応用する等、研究成果の社会実装を促進する。</p>	II	<p>①各学部及び全学センターは、オープンイノベーション推進本部及び地域未来協創本部と連携して、地域課題や県内企業が抱える課題解決に向けた研究テーマを教員に提案し、地域課題に密着した研究を推進する。</p> <p>②地域課題や県内企業が抱える課題解決に向けた研究成果の社会実装を促進するため、オープンイノベーション推進本部及び地域未来協創本部が各学部の教員に対して FD を実施するとともに、個別相談に応じる。</p> <p>③上記活動を連関させることにより、県内企業等との共同研究・受託研究契約を 78 件、特許等共同出願を 2 件、県内地域課題の解決に資する研究を 140 件にする。 【①-3-①②、②③-1-①】</p>